



民生費は増加して今では一般会計の50%以上を占めている。22年度に急増したのは、民主党政権でこども手当が新設、増額されたから。その後政権が変わり旧児童手当制度に戻った。老人福祉費が増えていないが、介護保険や高齢者医療保険が別会計になっているため。「国保、介護その他」は実質老人福祉の経費と考えれば、かなりの比重を占めていることになる。28予算には「は一とふる福祉センター」の経費が入っている。これら経費増の財源は、次回、収入(歳入)のグラフで明らかになる。